



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月8日

上場会社名 トソー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5956 URL <http://www.toso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 保人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 前川 圭二 TEL 03-3552-1211
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	23,925	7.0	1,032	17.2	1,010	17.2	199	△51.4
25年3月期	22,355	4.6	881	13.1	861	17.3	410	45.1

(注) 包括利益 26年3月期 437百万円 (△43.3%) 25年3月期 770百万円 (100.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	19.10	19.10	2.0	5.0	4.3
25年3月期	39.42	39.42	4.4	4.4	3.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	20,611	10,286	49.7	975.99
25年3月期	20,140	9,735	48.2	933.09

(参考) 自己資本 26年3月期 10,253百万円 25年3月期 9,707百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,276	△687	△407	3,298
25年3月期	842	△396	△265	3,054

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	104	25.4	1.1
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	104	52.4	1.0
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		17.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	2.4	1,150	11.4	1,100	8.9	600	201.1	57.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	11,897,600株	25年3月期	11,897,600株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,392,143株	25年3月期	1,494,201株
③ 期中平均株式数	26年3月期	10,434,778株	25年3月期	10,403,413株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,647	5.1	905	7.9	881	7.4	115	△74.1
25年3月期	21,549	3.9	839	16.5	821	20.2	446	△52.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	11.08	11.08
25年3月期	42.92	42.92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	19,821		9,678		48.8		921.29	
25年3月期	19,695		9,546		48.5		917.63	

(参考) 自己資本 26年3月期 9,678百万円 25年3月期 9,546百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対するレビュー手続きが実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づいて算出しており、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による経済対策や日銀の金融緩和政策等の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。また、2020年夏季オリンピック・パラリンピックの開催地が東京に決定したこと等、明るい材料も見られ、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されております。

当社グループの業績に大きく影響する新設住宅着工戸数についても、住宅ローン減税の拡充や復興需要の下支え等により増加傾向が続くなか、住宅価格および金利の先高感や消費増税前の駆け込み需要なども加わり、前年を大きく上回る水準にて推移しました。しかしながら、中国ならびに新興国の経済動向や消費増税に伴う反動減懸念など、取り巻く環境は依然として不透明な状況が続いています。

このような環境の下で、当社グループは競争力強化に向けた新製品の投入や、展示会等を活用した積極的な営業活動を展開した結果、当連結会計年度の売上高は23,925百万円（前期比7.0%増加）となりました。利益につきましては、営業利益は1,032百万円（前期比17.2%増加）、経常利益は1,010百万円（前期比17.2%増加）となったものの、希望退職者募集に伴う費用および不良債権発生による貸倒引当金繰入額を特別損失に計上したことにより、当期純利益は199百万円（前期比51.4%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（室内装飾関連事業）

室内装飾関連事業の売上高は23,601百万円（前期比7.3%増加）、セグメント利益は1,034百万円（前期比17.6%増加）となりました。

売上高は、新製品の早期浸透を目指した展示会開催や積極的な新規開拓活動を推進したことなどにより前期を上回りました。主力のカーテンレールでは近時のインテリアトレンドを取り入れたデザイン性の高い装飾性カーテンレール「フィットアーキ」を発売しました。また、ブラインド類ではビンテージ感とナチュラルさを兼ね備えた木製ブラインド「ベネウッドアイデア」を発売したほか、遮熱・断熱効果の高い省エネ需要に対応した新製品の投入も継続的に行いました。

中長期で注力している海外市場への販売においては、欧州経済の低迷や中国を中心とする新興国の経済成長減速なども影響して、獲得物件が減少したことにより低調に推移しました。

セグメント利益は、為替の影響による売上原価の上昇や配送費の増加、また貸倒実績率の変動による貸倒引当金繰入額の増加などがあったものの、売上高の増加により増益となりました。

（その他）

その他の事業の売上高は323百万円（前期比8.3%減少）、セグメント損益は1百万円の損失（前期は1百万円の利益）となりました。

売上高は、ステッキを中心とした介護関連用品の販売活動を強化したものの、新製品の浸透が遅れたことなどが影響して前期を下回りました。

損益につきましては、売上高の減少に加え、為替の影響による原価率の上昇や販売関連費用の増加などもあり損失となりました。

今後の見通しにつきましては、政府の各種景気対策などの効果により引き続き回復基調が続くことが期待されますが、消費増税に伴う反動減や原材料およびエネルギーコストの上昇懸念など、経営環境は予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような環境の下、当社グループといたしましては、新製品開発力や市場への対応力の強化に取り組んでまいります。中長期の展望では引き続き海外売上高構成率の向上を目指すほか、非住宅物件の獲得やリフォーム需要の獲得にも取り組んでまいります。さらに収益力の向上に向けて原価低減、総費用低減の徹底を図り、競争力強化を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は24,500百万円、営業利益は1,150百万円、経常利益は1,100百万円、当期純利益は600百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金や電子記録債権、投資有価証券の増加等などにより、前連結会計年度末に比べ470百万円増加し、20,611百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等の減少等などにより、前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、10,324百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加や退職給付に係る調整累計額の影響などにより前連結会計年度末に比べ550百万円増加し、10,286百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金同等物（以下「資金」という。）は、希望退職特別加算金等の影響により、前連結会計年度末に比べ244百万円増加し、3,298百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,276百万円の収入（前連結会計年度は842百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益476百万円、減価償却費665百万円、貸倒引当金の増加315百万円、希望退職特別加算金293百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、687百万円の支出（前連結会計年度は396百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出513百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、407百万円の支出（前連結会計年度は265百万円の支出）となりました。これは主にリース債務の返済による支出143百万円、配当金の支払額104百万円があったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	48.8	47.4	48.3	48.5	49.7
時価ベースの自己資本比率（%）	18.5	21.3	20.9	20.4	24.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.4	5.6	5.7	5.6	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.0	11.6	12.3	12.7	19.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績および今後の設備投資計画、配当性向等を総合的に勘案した利益配分を行いたいと考えております。なお、当期の配当につきましては、期末配当を1株あたり5円とし、中間配当5円と合わせて年間配当を10円とさせていただくことを予想しております。次期の配当金につきましても、1株あたり年間配当金10円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 事業内容について

当社グループの主たる事業領域である室内装飾関連事業では、主に窓周りを主体とした室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。これらの製品の販売は建設業界の景気動向と同様に民間住宅投資額や公共事業投資額の変動に左右されることがあります。また、その他の事業に該当するステッキ等の介護用品の製造仕入販売につきましても、消費志向の変化に左右されることがあります。当社グループといたしましては、高付加価値の製品の提供および取扱い領域の拡大等により、当該影響の軽減を図るべく努力してまいります。変動の大きさによっては当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2) 材料調達価格の変動による影響について

当社グループの一部の製品および材料等には、鋼板やアルミ材、天然木のように市場の相場の影響や資源環境保護政策の強化等により購入価格が変動するアイテムが含まれております。これらの要因による材料調達価格の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3) 為替相場の変動による影響について

当社グループの製品および材料等につきましては、海外からの輸入商品が含まれているため、当社グループは為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を行っております。しかしながら為替予約により当該影響を全て排除することは不可能であり、為替相場の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

4) 諸外国における政治・経済情勢等の変化について

当社グループでは、インドネシア共和国、中華人民共和国、フランス共和国での事業展開を図っており、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5) 退職給付債務等の算定基礎の変動による影響について

当社グループの採用する退職給付制度は、確定給付型の制度であり、退職給付債務および退職給付費用は、その算定基礎となる割引率および年金資産の運用利回り等の変動により影響を受けます。経済情勢の変化などによるこれら退職給付債務等の算定基礎の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

6) 自然災害のリスクについて

地震等の天災により、当社グループの本社・工場等に毀損等が発生した場合は、生産活動に支障をきたしたり、復旧費用等が経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの主な製造拠点は次のとおりであります。

- ・ つくば事業場（茨城県つくばみらい市）
- ・ 水海道事業場（茨城県常総市）
- ・ 兵庫事業場（兵庫県篠山市）
- ・ P.T. トソー・インダストリー・インドネシア（インドネシア共和国）
- ・ 東装窓飾（上海）有限公司（中華人民共和国）

2. 企業集団の状況

当社グループは当社および子会社8社で構成され、室内装飾関連製品の開発・製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と当社および子会社の該当事業における位置付けは次のとおりであります。

<室内装飾関連事業>

カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーデオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社、P.T. トーソー・インダストリー・インドネシアおよび東装窓飾（上海）有限公司で製造を行い、国内外からの仕入品とともに、主に住宅市場を中心に代理店等を通じて販売しております。

- (1) 当社は、室内装飾関連製品であるカーテンレール類、ブラインド類および間仕切類の製造販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるサイレントグリス株式会社は、スイス・サイレントグリス社との提携によりカーテンレール類ならびに各種ブラインド類の販売を行っており、当社は、主として同社製品の生産を受託しております。
- (3) 連結子会社であるトーソーサービス株式会社は、インテリア商品の仕入および施工販売を行っており、当社は同社へ当社製品を販売するとともにインテリア製品の施工取付を委託しております。
- (4) 連結子会社であるP.T. トーソー・インダストリー・インドネシアは、カーテンレール類およびブラインド類の製造を行っており、当社は一部部品の有償支給を行うとともに、その主要部分を部品および製品として購入しております。
- (5) 連結子会社である東装窓飾（上海）有限公司は、中華人民共和国でのカーテンレール類およびブラインド類の製造販売を行っており、当社は同社へ一部部品の販売を行っております。
- (6) 連結子会社であるトーソーヨーロッパS. A. S. は、欧州およびその周辺諸国でのカーテンレール類およびブラインド類の仕入販売を行っており、当社は同社へ当社製品の販売を行っております。

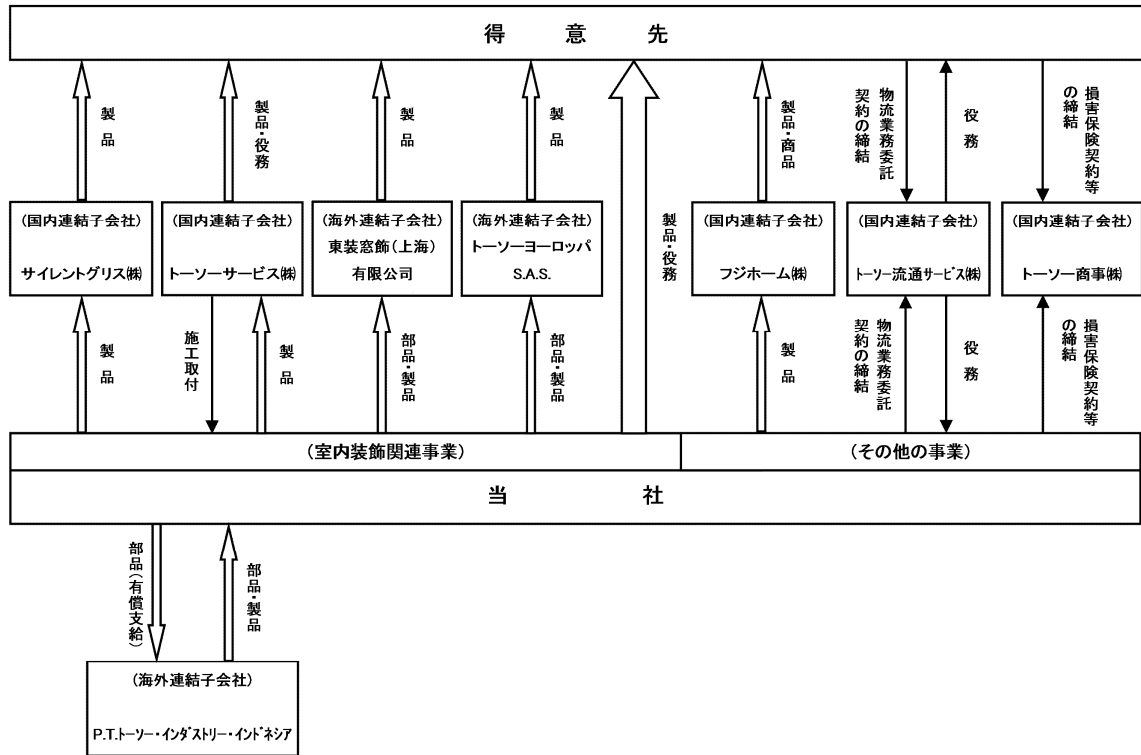
<その他>

ステッキ等の介護用品について国内外から仕入を行い、主に代理店を通じてホームセンターおよび介護用品専門店等へ販売しております。

また、物流業務を受託し、インテリア商品等の在庫管理、荷造梱包および出荷業務を行うとともに、当社グループ企業およびその従業員等を対象として損害保険契約等の保険代理業務を行っております。

- (1) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、ステッキ等の介護用品の開発および仕入販売を行っており、当社は同社製品の一部について生産を受託しております。
- (2) 連結子会社であるトーソー流通サービス株式会社は、製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を行っており、当社は同社へ製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を委託しております。
- (3) 連結子会社であるトーソー商事株式会社は、損害保険等の保険代理業を行っており、当社は同社を通じて損害保険契約等の一部を締結しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成25年3月期決算短信（平成25年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.toso.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成25年3月期決算短信（平成25年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.toso.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

平成25年3月期決算短信（平成25年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.toso.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) その他、会社の経営上重要な事項

平成25年3月期決算短信（平成25年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.toso.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,054,026	3,298,469
受取手形及び売掛金	8,355,831	8,000,028
電子記録債権	384,021	807,824
商品及び製品	1,233,105	1,255,904
仕掛品	247,281	247,456
原材料及び貯蔵品	1,919,303	1,942,508
繰延税金資産	164,462	161,300
その他	550,040	650,176
貸倒引当金	△7,111	△79,544
流動資産合計	15,900,960	16,284,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,743,448	4,910,292
減価償却累計額	△3,920,781	△4,043,373
建物及び構築物（純額）	822,667	866,919
機械装置及び運搬具	3,342,615	3,618,219
減価償却累計額	△2,767,193	△3,019,254
機械装置及び運搬具（純額）	575,422	598,965
工具、器具及び備品	4,301,832	4,419,188
減価償却累計額	△4,129,695	△4,244,672
工具、器具及び備品（純額）	172,137	174,516
土地	1,247,215	1,251,070
リース資産	686,869	684,504
減価償却累計額	△276,059	△352,227
リース資産（純額）	410,810	332,277
建設仮勘定	48,774	32,597
有形固定資産合計	3,277,026	3,256,346
無形固定資産		
投資その他の資産	151,687	162,402
投資有価証券	410,284	486,800
長期貸付金	874	1,001
破産更生債権等	111	243,094
繰延税金資産	111,579	71,795
その他	289,010	349,363
貸倒引当金	△911	△243,894
投資その他の資産合計	810,948	908,160
固定資産合計	4,239,663	4,326,909
資産合計	20,140,623	20,611,036

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,459,357	2,681,680
短期借入金	1,429,355	1,414,770
1年内返済予定の長期借入金	596,132	714,123
1年内償還予定の社債	970,000	170,000
リース債務	136,485	137,766
未払金	883,799	1,284,693
未払費用	534,988	571,094
未払法人税等	379,025	154,875
未払消費税等	37,446	44,761
繰延税金負債	—	346
資産除去債務	727	748
その他	36,129	37,215
流動負債合計	7,463,447	7,212,075
固定負債		
社債	260,000	90,000
長期借入金	1,339,503	2,041,880
長期リース債務	286,214	204,059
退職給付引当金	605,211	—
役員退職慰労引当金	225,625	234,245
退職給付に係る負債	—	296,398
資産除去債務	114,406	116,554
その他	110,280	129,373
固定負債合計	2,941,241	3,112,511
負債合計	10,404,688	10,324,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,370,402	1,391,120
利益剰余金	7,460,860	7,556,124
自己株式	△428,022	△398,831
株主資本合計	9,573,240	9,718,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,124	128,123
繰延ヘッジ損益	218,458	274,062
為替換算調整勘定	△141,783	△4,785
退職給付に係る調整累計額	△55,731	137,422
その他の包括利益累計額合計	134,067	534,823
少数株主持分	28,626	33,211
純資産合計	9,735,934	10,286,448
負債純資産合計	20,140,623	20,611,036

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	22,355,952	23,925,052
売上原価	13,064,678	13,988,563
売上総利益	9,291,274	9,936,488
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,675,732	1,845,824
広告宣伝費	454,890	459,236
販売促進費	458,128	448,420
貸倒引当金繰入額	2,279	83,664
役員報酬	118,304	122,886
従業員給料及び手当	2,373,477	2,430,205
従業員賞与	565,557	586,410
退職給付費用	131,228	94,343
役員退職慰労引当金繰入額	23,475	21,420
福利厚生費	650,180	662,887
減価償却費	255,058	271,844
賃借料	367,811	395,672
旅費及び交通費	378,397	400,131
研究開発費	40,548	41,528
その他	914,995	1,039,271
販売費及び一般管理費合計	8,410,064	8,903,748
営業利益	881,209	1,032,739
営業外収益		
受取利息	3,056	4,196
受取配当金	8,843	9,784
為替差益	16,340	24,382
仕入割引	8,236	7,944
書籍販売収入	12,050	8,396
スクラップ売却益	15,466	19,112
その他	33,925	16,529
営業外収益合計	97,919	90,346
営業外費用		
支払利息	66,237	66,971
売上割引	11,368	12,139
書籍販売原価	26,873	24,332
その他	12,822	9,197
営業外費用合計	117,301	112,640
経常利益	861,827	1,010,446

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,903	486
特別利益合計	1,903	486
特別損失		
固定資産売却損	1,784	125
固定資産除却損	5,466	1,886
減損損失	20,200	5,472
貸倒引当金繰入額	—	233,098
希望退職特別加算金	—	293,872
特別損失合計	27,451	534,455
税金等調整前当期純利益	836,279	476,477
法人税、住民税及び事業税	466,765	354,341
法人税等調整額	△40,554	△77,279
法人税等合計	426,211	277,061
少数株主損益調整前当期純利益	410,068	199,416
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△75	118
当期純利益	410,144	199,297

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	410,068	199,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,199	14,999
繰延ヘッジ損益	236,558	55,604
為替換算調整勘定	65,022	140,711
在外子会社の退職給付債務調整額	△16,998	26,352
その他の包括利益合計	360,782	237,667
包括利益	770,851	437,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	769,803	433,252
少数株主に係る包括利益	1,047	3,832

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,170,000	1,370,402	7,154,751	△427,991	9,267,161
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
剰余金の配当			△104,034		△104,034
当期純利益			410,144		410,144
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分			－	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		－	306,109	△30	306,079
当期末残高	1,170,000	1,370,402	7,460,860	△428,022	9,573,240

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,924	△18,100	△205,197	－	△186,373	28,732	9,109,520
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減				△39,218	△39,218	△1,153	△40,371
会計方針の変更を反映した当期首残高				△39,218	△225,591	27,578	9,069,148
当期変動額							
剰余金の配当							△104,034
当期純利益							410,144
自己株式の取得							△30
自己株式の処分							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,199	236,558	63,413	△16,512	359,659	1,047	360,706
当期変動額合計	76,199	236,558	63,413	△16,512	359,659	1,047	666,786
当期末残高	113,124	218,458	△141,783	△55,731	134,067	28,626	9,735,934

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,170,000	1,370,402	7,460,860	△428,022	9,573,240
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
剰余金の配当			△104,033		△104,033
当期純利益			199,297		199,297
自己株式の取得				△116	△116
自己株式の処分		20,718		29,306	50,024
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		20,718	95,264	29,190	145,172
当期末残高	1,170,000	1,391,120	7,556,124	△398,831	9,718,413

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	113,124	218,458	△141,783	△55,731	134,067	28,626	9,735,934
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減							
会計方針の変更を反映した当期首残高							
当期変動額							
剰余金の配当							△104,033
当期純利益							199,297
自己株式の取得							△116
自己株式の処分							50,024
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,999	55,604	136,998	193,153	400,755	4,585	405,340
当期変動額合計	14,999	55,604	136,998	193,153	400,755	4,585	550,513
当期末残高	128,123	274,062	△4,785	137,422	534,823	33,211	10,286,448

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	836,279	476,477
減価償却費	617,239	665,151
減損損失	20,200	5,472
希望退職特別加算金	—	293,872
貸倒引当金の増減額(△は減少)	358	315,415
退職給付引当金の増減額(△は減少)	62,997	△54,820
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	7,431
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,475	8,620
受取利息及び受取配当金	△11,899	△13,980
支払利息	66,237	66,971
固定資産売却損益(△は益)	△118	△361
固定資産除却損	5,466	1,886
売上債権の増減額(△は増加)	△474,982	△274,135
たな卸資産の増減額(△は増加)	△216,367	35,712
仕入債務の増減額(△は減少)	423,355	181,978
未払金の増減額(△は減少)	△110,490	157,300
未払費用の増減額(△は減少)	△14,626	45,930
その他	△74,568	△1,931
小計	1,146,554	1,916,994
利息及び配当金の受取額	11,900	13,980
利息の支払額	△56,069	△66,415
法人税等の支払額	△260,073	△587,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	842,311	1,276,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△374,836	△513,172
有形固定資産の売却による収入	5,261	486
無形固定資産の取得による支出	△1,968	△73,022
投資有価証券の取得による支出	△28,413	△56,298
ゴルフ会員権の売却による収入	10,652	—
貸付けによる支出	—	△1,001
貸付金の回収による収入	1,459	1,059
差入保証金の差入による支出	△18,045	△58,718
その他	9,416	13,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△396,473	△687,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,220	△60,849
リース債務の返済による支出	△122,868	△143,297
長期借入れによる収入	1,650,000	1,520,000
長期借入金の返済による支出	△520,982	△699,632
社債の償還による支出	△1,170,000	△970,000
自己株式の売却による収入	—	50,024
自己株式の取得による支出	△30	△116
配当金の支払額	△104,034	△104,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,694	△407,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,349	62,583
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	204,491	244,443
現金及び現金同等物の期首残高	2,849,534	3,054,026
現金及び現金同等物の期末残高	3,054,026	3,298,469

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書（平成25年6月28日提出）における記載から次にあげる事項を除き重要な変更がないため開示を省略しております。

1. 退職給付に関する会計基準等の適用

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）。これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

また、一部の在外子会社においては、IAS第19号「従業員給付」（平成23年6月16日改訂）が、平成25年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度より、当該会計基準を適用し、数理計算上の差異等の認識方法の変更を行っております。当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

これらの結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が296,398千円計上されております。また、その他の包括利益累計額は、在外子会社の会計方針の変更の累積的影響額による連結株主資本等変動計算書のその他の包括利益累計額の遡及適用後の期首残高の減少55,731千円を含み、137,422千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、投資その他の資産「その他」に含めていた「破産更生債権等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に表示していた289,122千円は、「破産更生債権等」111千円、「その他」289,010千円として組替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.6%から35.2%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は16,649千円減少し、法人税等調整額は24,565千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の取り扱う製品・サービスは、経済的特徴が類似していることなどにより、「室内装飾関連事業」に集約して報告セグメントとしております。

「室内装飾関連事業」は、カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーディオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社において、当事業の売上高の占める割合は、90%以上となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の販売取引については、原則として市場価格、取引先の総原価および当社の希望価格に基づいて交渉の上、決定しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への 売上高	22,003,566	22,003,566	352,386	22,355,952	—	22,355,952
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	1,840,286	1,840,286	△1,840,286	—
計	22,003,566	22,003,566	2,192,672	24,196,238	△1,840,286	22,355,952
セグメント利益	879,303	879,303	1,906	881,209	—	881,209
セグメント資産	19,451,881	19,451,881	688,742	20,140,623	—	20,140,623
その他の項目						
減価償却費	614,236	614,236	3,002	(注) 3 617,239	—	(注) 3 617,239
減損損失	20,200	20,200	—	20,200	—	20,200
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	621,447	621,447	2,927	624,374	—	624,374

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や損害保険等の
保険代理業、物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額13,090千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への 売上高	23,601,907	23,601,907	323,145	23,925,052	—	23,925,052
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	2,015,420	2,015,420	△2,015,420	—
計	23,601,907	23,601,907	2,338,565	25,940,472	△2,015,420	23,925,052
セグメント利益	1,034,052	1,034,052	△1,313	1,032,739	—	1,032,739
セグメント資産	19,891,408	19,891,408	719,628	20,611,036	—	20,611,036
その他の項目						
減価償却費	663,468	663,468	1,683	(注) 3 665,151	—	(注) 3 665,151
減損損失	5,742	5,742	—	5,472	—	5,472
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	506,426	506,426	1,460	507,886	—	507,886

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や損害保険等の
保険代理業、物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額6,797千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	フランス	合計
2,850,241	332,582	94,202	3,277,026

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	フランス	合計
2,796,604	352,287	107,455	3,256,346

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	室内装飾関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	20,200	—	—	20,200

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	室内装飾関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,742	—	—	5,472

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	933円09銭	975円99銭
1株当たり当期純利益	39円42銭	19円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,735,934	10,286,448
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	28,626	33,211
(うち少数株主持分(千円))	(28,626)	(33,211)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,707,308	10,253,236
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	10,403	10,505

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	410,144	199,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	410,144	199,297
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,403	10,434

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が13円08銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,495,111	2,746,434
受取手形	2,881,505	2,139,755
電子記録債権	382,570	805,398
売掛金	5,397,800	5,511,723
製品	1,122,975	1,156,965
仕掛品	194,312	166,099
原材料及び貯蔵品	1,682,891	1,687,027
前払費用	86,654	85,253
繰延税金資産	146,777	123,966
デリバティブ債権	349,651	425,087
その他	174,311	168,944
貸倒引当金	△6,260	△84,048
流動資産合計	14,908,300	14,932,606
固定資産		
有形固定資産		
建物	642,630	680,133
構築物	46,066	40,617
機械及び装置	398,269	425,756
車両及び運搬具	9,329	12,150
工具、器具及び備品	158,792	158,568
土地	1,228,529	1,229,138
リース資産	409,616	328,361
建設仮勘定	48,774	16,187
有形固定資産合計	2,942,010	2,890,914
無形固定資産		
特許権	29,601	23,872
ソフトウェア	80,835	49,767
リース資産	9,105	6,996
ソフトウェア仮勘定	—	51,000
その他	28,243	28,125
無形固定資産合計	147,785	159,761

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	410,284	486,800
関係会社株式	918,007	918,007
関係会社出資金	63,912	34,759
繰延税金資産	68,565	111,058
破産更生債権等	—	241,722
差入保証金	202,249	252,507
その他	34,719	35,846
貸倒引当金	△800	△242,522
投資その他の資産合計	1,696,938	1,838,178
固定資産合計	4,786,734	4,888,853
資産合計	19,695,035	19,821,460
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,401,710	2,565,785
短期借入金	1,220,000	1,120,000
1年内返済予定の長期借入金	596,132	714,123
1年内償還予定の社債	970,000	170,000
リース債務	136,000	136,812
未払金	863,673	1,207,517
未払費用	494,711	517,666
未払法人税等	347,149	73,243
未払消費税等	31,802	30,053
関係会社預り金	—	448,044
資産除去債務	727	748
デリバティブ債務	1,237	2,150
その他	386,302	28,716
流動負債合計	7,449,445	7,014,863
固定負債		
社債	260,000	90,000
長期借入金	1,339,503	2,041,880
長期リース債務	285,468	201,047
退職給付引当金	365,488	318,458
役員退職慰労引当金	223,792	230,492
資産除去債務	114,406	116,554
その他	110,490	129,583
固定負債合計	2,699,149	3,128,016
負債合計	10,148,595	10,142,879

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金		
資本準備金	1,344,858	1,344,858
その他資本剰余金	25,543	46,261
資本剰余金合計	1,370,402	1,391,120
利益剰余金		
利益準備金	292,500	292,500
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	64,154	59,842
固定資産圧縮積立金	70,783	69,929
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	2,175,039	2,191,834
利益剰余金合計	7,102,477	7,114,106
自己株式	△428,022	△398,831
株主資本合計	9,214,857	9,276,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113,124	128,123
繰延ヘッジ損益	218,458	274,062
評価・換算差額等合計	331,582	402,186
純資産合計	9,546,439	9,678,581
負債純資産合計	19,695,035	19,821,460

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	21,549,088	22,647,703
売上原価	12,965,782	13,653,682
売上総利益	8,583,306	8,994,021
販売費及び一般管理費	7,743,932	8,088,354
営業利益	839,373	905,666
営業外収益		
受取利息及び配当金	23,226	23,769
為替差益	16,275	21,013
仕入割引	8,112	7,889
書籍販売収入	12,050	8,396
その他	39,514	26,876
営業外収益合計	99,179	87,945
営業外費用		
支払利息	45,379	61,596
社債利息	22,474	6,634
売上割引	11,114	11,942
書籍販売原価	26,873	24,332
その他	11,582	7,481
営業外費用合計	117,425	111,986
経常利益	821,127	881,625
特別損失		
固定資産除却損	5,460	1,886
関係会社出資金評価損	—	29,152
貸倒引当金繰入額	—	233,098
希望退職特別加算金	—	293,872
特別損失合計	5,460	558,009
税引前当期純利益	815,666	323,616
法人税、住民税及び事業税	407,698	252,000
法人税等調整額	△38,556	△44,046
法人税等合計	369,142	207,953
当期純利益	446,524	115,662

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,170,000	1,344,858	25,543	1,370,402	292,500	68,971	72,456	4,500,000	1,826,058	6,759,986
当期変動額										
剰余金の配当									△104,034	△104,034
当期純利益									446,524	446,524
買換資産圧縮積立金の取崩						△4,817			4,817	—
固定資産圧縮積立金の積立							—		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△1,672		1,672	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			—	—						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計			—	—		△4,817	△1,672		348,981	342,490
当期末残高	1,170,000	1,344,858	25,543	1,370,402	292,500	64,154	70,783	4,500,000	2,175,039	7,102,477

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△427,991	8,872,397	36,924	△18,100	18,824	8,891,221
当期変動額						
剰余金の配当		△104,034				△104,034
当期純利益		446,524				446,524
買換資産圧縮積立金の取崩						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
自己株式の取得	△30	△30				△30
自己株式の処分	—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			76,199	236,558	312,758	312,758
当期変動額合計	△30	342,460	76,199	236,558	312,758	655,218
当期末残高	△428,022	9,214,857	113,124	218,458	331,582	9,546,439

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,170,000	1,344,858	25,543	1,370,402	292,500	64,154	70,783	4,500,000	2,175,039	7,102,477
当期変動額										
剰余金の配当									△104,033	△104,033
当期純利益									115,662	115,662
買換資産圧縮積立金の取崩						△4,311			4,311	
固定資産圧縮積立金の積立										
固定資産圧縮積立金の取崩							△854		854	
自己株式の取得										
自己株式の処分			20,718	20,718						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計			20,718	20,718		△4,311	△854	—	16,795	11,629
当期末残高	1,170,000	1,344,858	46,261	1,391,120	292,500	59,842	69,929	4,500,000	2,191,834	7,114,106

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△428,022	9,214,857	113,124	218,458	331,582	9,546,439
当期変動額						
剰余金の配当		△104,033				△104,033
当期純利益		115,662				115,662
買換資産圧縮積立金の取崩						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
自己株式の取得	△116	△116				△116
自己株式の処分	29,306	50,024				50,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			14,999	55,604	70,604	70,604
当期変動額合計	29,190	61,537	14,999	55,604	70,604	132,141
当期末残高	△398,831	9,276,394	128,123	274,062	402,186	9,678,581